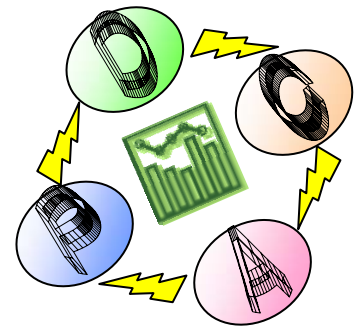


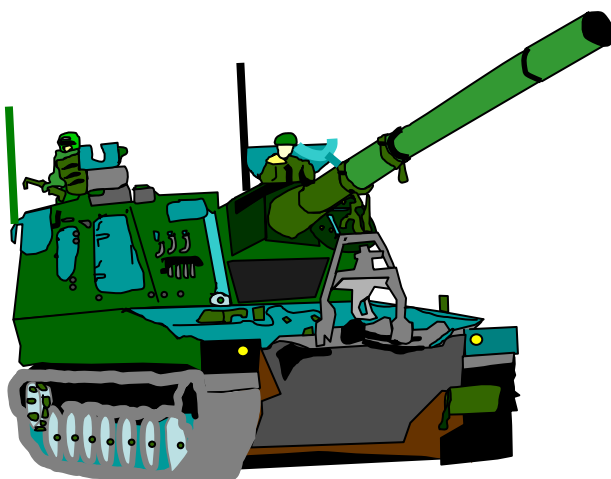


防衛省の政策評価



政策評価とは？

政府が行っている政策が、国民のためにきちんと役立っているかどうか、政策の効果を測定分析し、その結果を政策の見直しや新しい政策の企画・立案に役立てるために行っているものです。



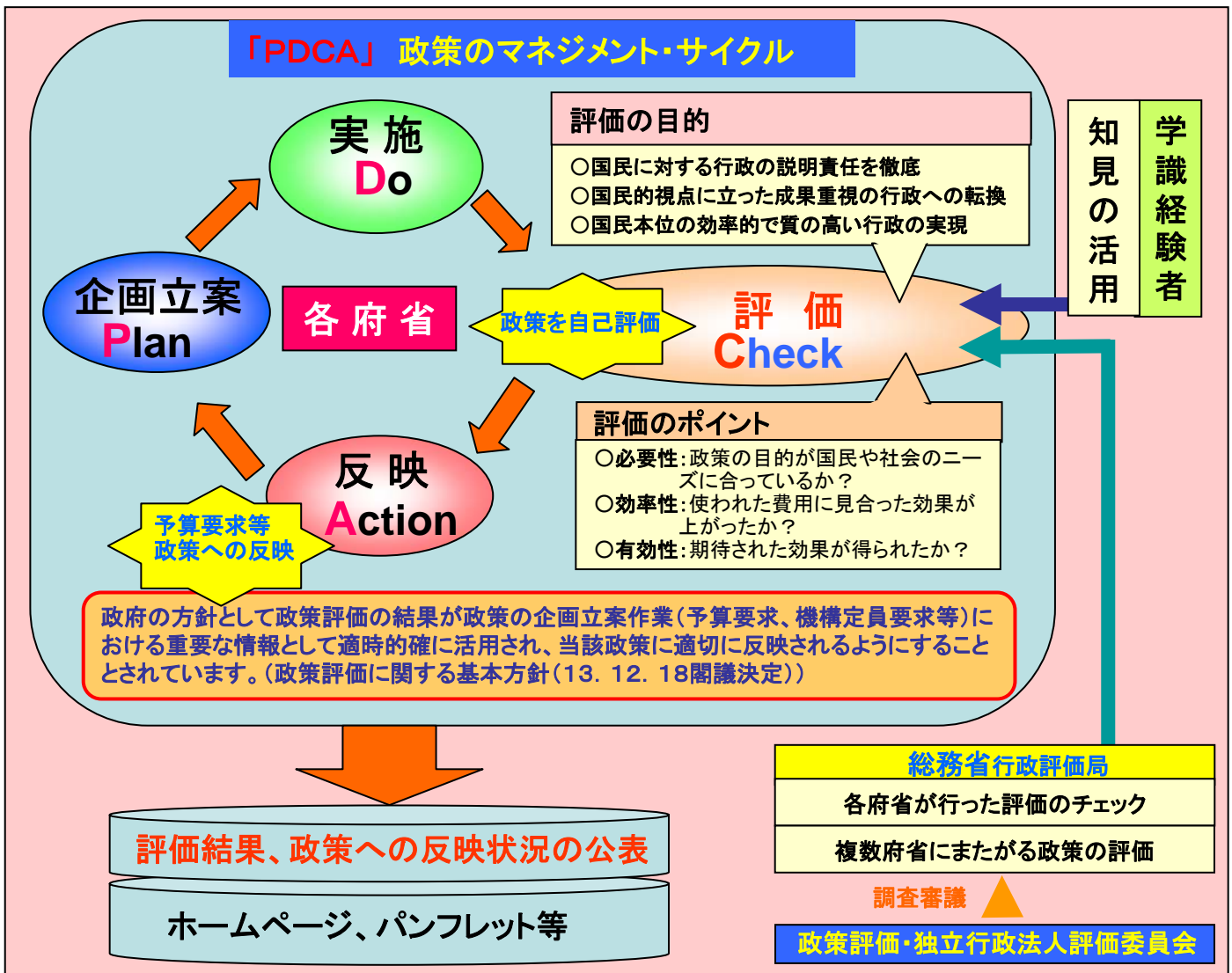
平成22年3月
防衛省

◎ 政策評価の概要



政策評価は、各府省が行っている**政策の効果を測定・分析**し、その結果を、**政策の見直しや新しい政策の企画立案に役立てるため**に行っているもので、「**PDCA**」という政策のマネジメント・サイクルの中に組み込まれ実施されます。

◎ 国民本位の効率的で質の高い行政の実現などを目的とした「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号)に基づき政策評価を実施



◎ 政策評価は各府省と総務省がそれぞれ役割を分担することによって、政府全体として客観的・総合的な政策評価を実施していく仕組みになっています。

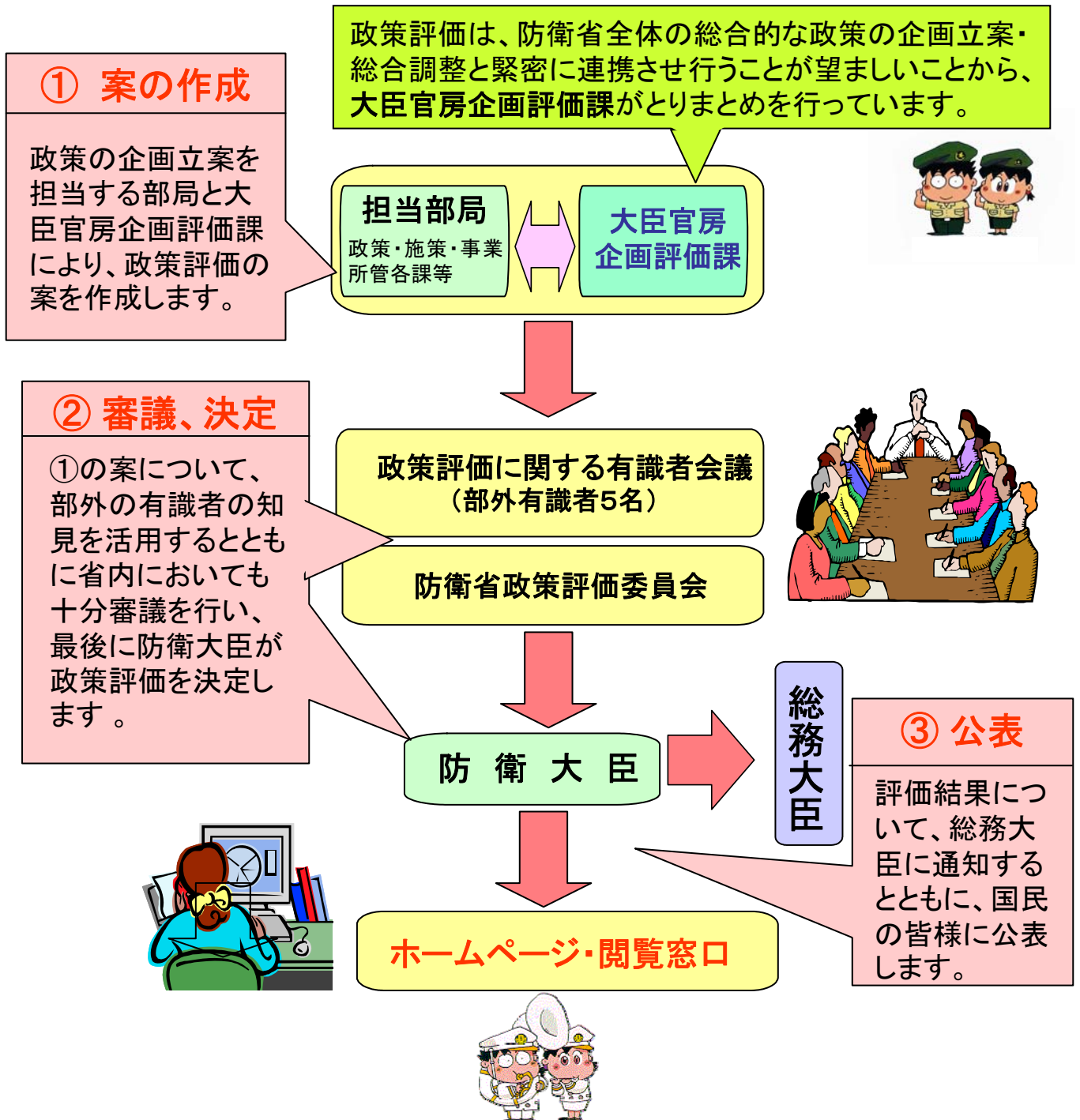
各府省	政策を企画立案し遂行する立場から、自らの政策について自ら評価を行う。
総務省行政評価局	政策評価を専門的に担当する立場から、各府省の政策について統一的、総合的な評価や政策評価の客観的かつ厳格な実施を確保するための評価を行う。
政策評価・独立行政法人評価委員会	総務省行政評価局の政策評価の中立性や客観性を確保するために審議を行う。

◎ 防衛省としての取組状況

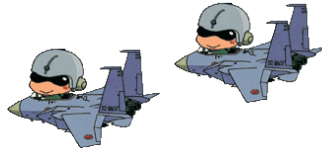


1 政策評価の体制

防衛省における政策評価の体制は次のとおりです。



2 政策体系



防衛省の政策評価については、以下のような政策体系に基づき行っています。

政策

防衛省の任務である「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つこと」を実現する。このため、①我が国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除またその被害を最小化すること、②国際的な安全保障環境を改善し、我が国に脅威が及ばないようにすることを目標にし、効率的な防衛力整備等の我が国自身の努力と、同盟国や国際社会との協力を統合的に組み合わせ、これら目標の達成を図る。

政策目標

1. ①「平成17年度以降にかかる防衛計画の大綱について」(平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定)で定められた「防衛力の役割」並びに「防衛力の基本的事項」に基づき、多機能で弾力的な実効性のある防衛力を整備し、運用する。
②日米安保体制を基調とする米国との緊密な関係を一層強化するための各種施策を推進する。

2. 質の高い人材の確保・育成を図り、教育訓練を充実する。

3. 質の高い装備品の研究・開発を推進する。

4. 防衛施設と周辺地域との調和を図り、防衛施設の安定的な運用の確保を図るための施策を推進する。

5. 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

6. 効率的・効果的かつ透明性の高い防衛行政を推進するため、高度の専門性に裏打ちされた組織を維持・整備する。

施策(広義)

防衛政策・自衛隊運用についての企画、立案及び実施

防衛装備品等の整備及び維持

自衛隊の人的資源の効果的な活用

防衛装備品の研究・開発の推進

防衛施設の安定的な運用の確保

在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進

効果的かつ効率的な防衛省自衛隊の運営の推進

施策(狭義)

防衛政策
情報収集・情報保全
軍備管理・軍縮・不拡散
安全保障対話・防衛交流

調達・補給・管理
情報通信
運用
防衛装備品整備

衛生
予備自衛官・即応予備自衛官
募集・就職援護
教育・訓練

研究・開発

補償等
基地周辺対策

在日米軍施設整備等
在日米軍従業員労務管理

環境保全
個人情報保護
事務官等採用

政策評価
広報
給与制度
福利厚生
會計制度
監査・監察

3 政策評価の方式



政策評価については対象となる政策に対して、政策の特性等に応じて、

事業評価方式 実績評価方式 総合評価方式 の3つの方式

からいずれかを用いて評価しています。

事業評価方式

ある特定の個別事業等を対象として、期待される政策効果やそれらに要する費用を推計・測定し、費用に見合った政策効果が得られるかなどの観点から評価し、必要に応じ事後の時点で検証する方式

事前
評価

事前
の事業評価

- 翌年度から新たに実施しようとする事業
- 事業の必要性、実施により期待される効果等を評価

中間段階
の事業評価

- 当年度又はそれ以前から継続している事業で翌年度にも実施しようとする事業
- 中間の段階で、当初期待されていた効果が得られたか等を検証したうえで評価

事後
の事業評価

- 実施を完了した事業
- 当初期待されていた効果が得られたか等の評価

事後
評価

実績評価方式

ある特定の政策を対象として、あらかじめ政策効果に着目した達成目標を設定し、これに対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、目標期間の終了時点で最終的な実績を総括し、目標の達成度合いについて評価する方式

総合評価方式

政策の決定から一定期間を経過した後を中心に、政策の見直しや改善に資する見地から、特定のテーマについて、当該テーマに係る政策効果の発現状況を分析し、政策に係る問題点を把握するとともに、その原因を分析するなど総合的に評価する方式

4 評価の事例

政策評価の事例については、以下のとおりです。

事業評価方式

事前の事業評価 (21年度実績: 24件)



事業名	NBC偵察車の取得 (N:放射線 B:生物剤 C:化学剤)
事業内容	現有化学防護車等の後継として化学科部隊等に装備し、広域にわたる特殊武器等による汚染地域の状況を迅速に偵察し、じ後の部隊運用等に必要な情報を収集するために使用する。平成22年度に整備に着手し、平成26年度までに11両を取得する。
所要経費	経費総額: 約69億円
評価結果	NBC偵察車の整備は、本格的な侵攻事態及び特殊部隊攻撃等における対特殊武器戦のみならず、NBC災害への対処にも効果が得られると評価できることから、平成22年度に所要の概算要求を行う。

※予算編成過程において、平成23年度までに3両を取得、経費総額約19億円に変更

事業名	03式中距離地对空誘導弾(改)
事業内容	03式中距離地对空誘導弾の低空目標対処能力及び高速目標対処能力等を向上しつつ、取得コストを低減した03式中距離地对空誘導弾(改)を開発する。
所要経費	経費総額: 約393億円
評価結果	本事業は、低空から侵入してくる巡航ミサイルや高速化した空対地ミサイルによる攻撃に対処するため、低空目標対処能力及び高速目標対処能力等の向上を実施するとともに、取得コストの低減を図ることで、現有装備である改良ホークの損耗更新に適切に対応することができることから、平成22年度に所要の概算要求を行う。



中間段階の事業評価 (20年度実績: 1件)



事業名	99式自走155mmりゅう弾砲
事業内容	75式155mm自走りゅう弾砲の後継として野戦特科部隊に装備し、縦深にわたる火力戦闘を行うとともに、近接戦闘部隊の火力支援を行うため、本装備を整備する。
所要経費	経費総額: 約76億円
評価結果	本格的な侵略事態への備えとしての役割を適切に果たすためには、現在の諸外国の火炮に劣らない性能を有する本装備を引き続き整備することが必要であり、平成21年度に所要の概算要求を行う。

事業評価方式

事後の事業評価

(20年度実績: 13件)

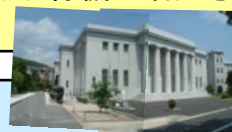


事業名	観測ヘリコプター(OH-1)のフォローアップ
事業内容	観測ヘリコプター(OH-1)のライフサイクルコスト低減に資するため、現用ブレード(回転翼)と同等の飛行性能と振動特性等を有する耐エロージョン(注)向上ブレード及び耐久性・燃料消費率の向上を図った運用コスト低減化エンジンについて技術資料を得るための研究試作を実施する。
所要経費	経費総額: 約22億円
評価結果	本事業において試作した耐エロージョン向上ブレード及び運用コスト低減化エンジンについて、それぞれ目標性能を達成したことにより観測ヘリコプター(OH-1)のライフサイクルコストを低減することが可能となり、得られた技術は今後のヘリコプター開発等に適用することができる。

(注)エロージョン: 雨や塵による浸食現象



事業名	統合無線機の研究
事業内容	統合運用及び陸・海・空各自衛隊情報伝達機能の充実・強化に貢献するため、ソフトウェアの入れ替えによって多様な無線機の仕様形態に柔軟に対応できる統合無線環境の構築を目的として、統合無線機の構成要素に関する技術研究を行ったものである。
所要経費	経費総額: 約31億円
評価結果	本事業により、ハードウェアの小型化・軽量化、周波数ホッピング方式の組み込み、各種秘匿方式の組み込み等の技術課題を達成し、将来の統合無線機技術に関する技術資料を得ることができた。これにより、平成19年度から開発に着手している新野外通信システムを含め、今後自衛隊に装備される無線機に活用される予定である。

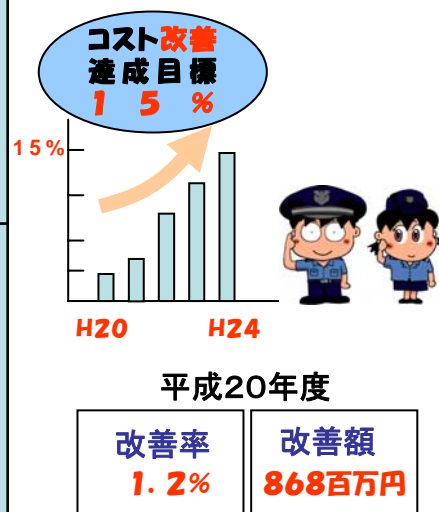


事業名	江田島教育参考館改修整備事業
事業内容	海上自衛隊第1術科学学校の隊員教育に使用している江田島教育参考館は歴史的価値が高く、教育訓練上有効な建物であるが、築後70年以上を経過し、屋根・外壁の老朽化が著しく雨水漏れ等も顕著であったため、内壁に損傷が見られ、これにより貴重な展示物にも影響を及ぼしかねない状況であった。当該事業は、かかる状況を解消し、隊員への教育効果の向上を図るとともに、歴史的建物を後世に継承することに寄与するため、江田島教育参考館の屋根防水、外壁補修及び内部改修等の改修整備を行ったものである。
所要経費	経費総額: 約12億円
評価結果	当該事業の実施により、隊員への教育効果の向上を図るとともに、歴史的建物を後世に継承することに寄与するとの目的は達成された。今後とも同種の自衛隊施設の整備に当たっては、歴史的・建築学的に価値の高い建物の保存整備を行うために必要な改修規模等を多角的に検討し、効率的な整備を計画的に進めていく。

実績評価方式

(21年度実績:2件)

施策名	施設整備におけるコスト縮減の推進
概要	防衛施設整備コスト構造改善プログラムに基づき、良質な防衛施設を効率的に整備・維持するため、その施策を積極的に推進するものである。平成20年度から平成24年度までに平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率達成を目標としている。
評価結果	防衛施設整備コスト構造改善プログラムに基づき、個々の工事内容に応じたコスト改善施策を実施し、平成20年度は総合コスト改善率1.2%の改善効果が得られた。 今後も引き続き、コスト縮減効果が期待される新たな材料・機器・工法・契約制度等に関する情報を収集するとともに、関係基準類の見直しを行うなど、更なるコスト改善施策の実施に努める。



総合評価方式

(20年度実績:19件)

事業名	周辺財産管理
事業内容	飛行場等周辺の航空機による騒音が著しい一定の区域において、防衛省が取得した土地(周辺財産)は、地方公共団体等の要望を踏まえ、緑地帯等として整備・管理及び使用許可を行うものであり、基地周辺対策の重要な施策の一つである。
評価結果	緑地帯等の整備・管理は、各地方防衛局が地方公共団体等の要望を踏まえつつ実施し、周辺財産の使用許可は、地方公共団体のまちづくり等に活用したいとの要望に応えるものであり、いずれも防衛施設に対する周辺住民の理解と協力が得られ、防衛施設の安定的運用の確保が図られているものと評価できる。 引き続き、緑地帯等の整備・管理及び使用許可の推進に努め、防衛施設に対する周辺住民の理解と協力が得られるよう努める。

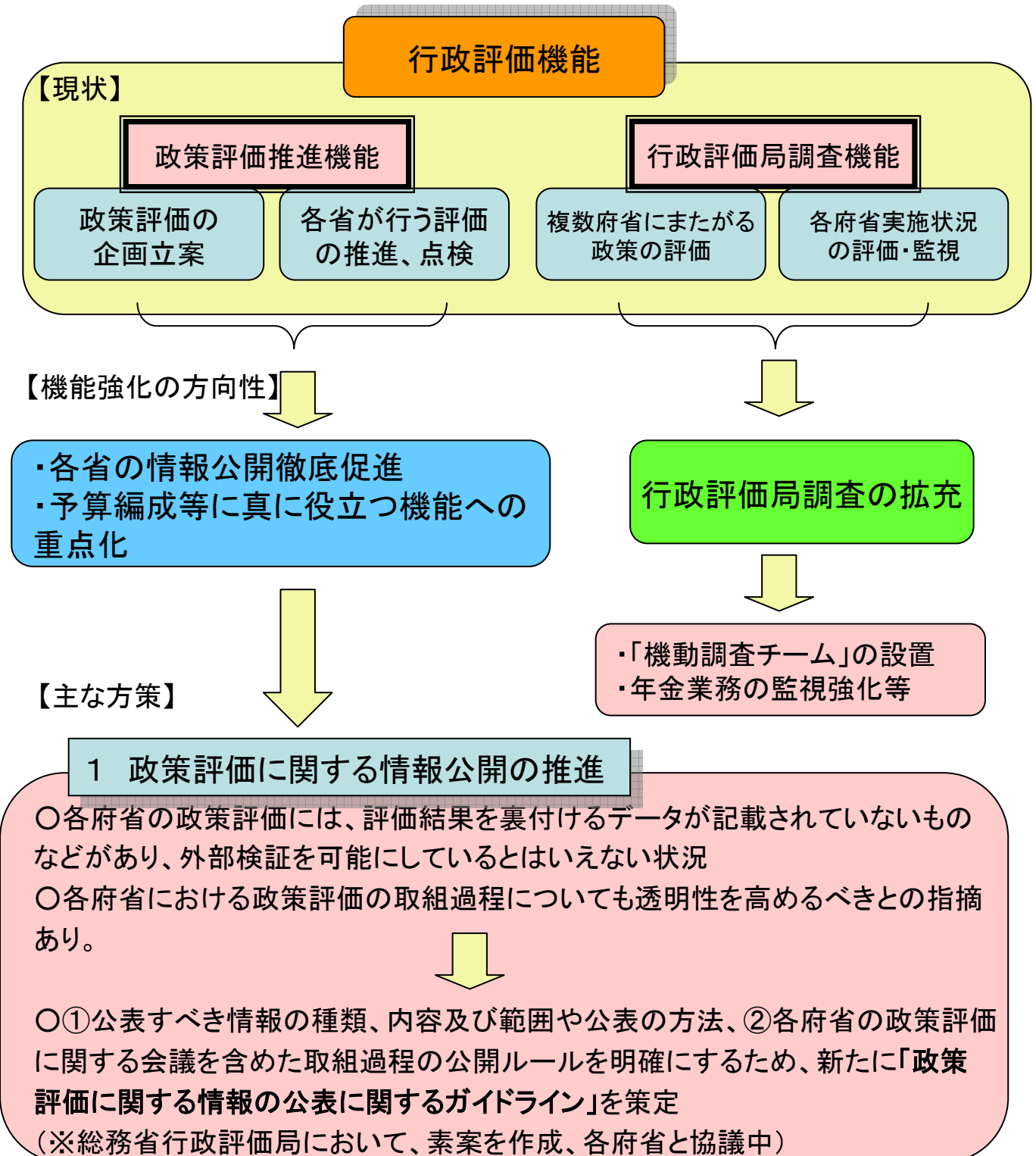
直近5力年の緑地帯等及び使用許可等面積の推移

(単位:ha)

年度	区分	緑地帯等	使用許可等	計
平成15年度末		1,220	134	1,354
平成16年度末		1,235	154	1,389
平成17年度末		1,253	171	1,424
平成18年度末		1,251	209	1,460
平成19年度末		1,270	224	1,494

◎ 行政評価機能の抜本的強化

平成21年11月に行われた行政刷新会議での事業仕分けにおいて、行政評価機能の抜本的強化という結果が出されたことを受け、平成22年1月、原口総務大臣が行政評価機能の抜本的強化ビジョンを提示



2 成果志向の目標設定の推進

- 「予算編成等の在り方の改革について」(平成21年10月23日閣議決定)において「**政策達成目標明示制度**」の導入を明記(政府としてマニフェストに掲げられた主要な事項を中心に最優先の目標を厳選するとされている。)
- 政策評価のこれまでの取組をみると、国民に対する成果(アウトカム)の目標設定が不十分
- 政策評価を通じて積極的に政策の改善・見直しに取り組む意欲を高めることのできる環境整備についても検討が必要



- 政策達成目標明示制度の導入を踏まえ、政策評価においても、成果志向の目標設定の推進に取り組む
- 政策達成目標明示制度の達成目標を踏まえ、政策評価においてこれと整合するよう対象政策を設定していくなど、適切な役割分担と連携・補完

3 事前評価の拡充

- 「平成22年度税制改正大綱」(平成21年12月22日閣議決定)で租税特別措置について政策評価を厳格に行うことを明記



- 政策評価法に基づく**事前評価の義務付け対象政策**(研究開発、公共事業、ODA、規制)に、新たに、**租税特別措置**を追加するため、必要な制度改正を行う。
(※租税特別措置とは特定の者の負担税を軽減することにより、産業政策等の特定の政策目的の実現に向けて経済活動を誘導するための制度)



防衛省 大臣官房企画評価課

政策評価書及び結果の政策への反映状況については、防衛省ホームページに掲載しております。

また、防衛省広報閲覧窓口においても、閲覧ができます。なお、防衛省が実施する政策評価に関するご質問・ご意見については、防衛省ホームページから送信いただくか、下記宛先までお寄せ下さい。

防衛省ホームページ

<http://www.mod.go.jp/j/info/hyouka/index.html>

《 郵 送 》

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5番1号

防衛省大臣官房企画評価課

《 FAX 》03-5362-4834